

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	利益配当金については3月31日 中間配当金については9月30日(当期は中間配当を実施していません。)
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
証券・銘柄コード	7458

<お知らせ>

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
 - 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
 - 決算公告につきましては、日本経済新聞への掲載のほか、当社のホームページ (<http://www.dkkaraoke.co.jp>) でもご覧いただけます。
- 〔名義書換代理人の商号変更のお知らせ〕
当社の名義書換代理人「三菱信託銀行株式会社」は、合併により、平成17年10月1日から「三菱UFJ信託銀行株式会社」となりました。

全日本
カラオケグランプリ
2005

2005年4月より出場者を募集し、全国7ヶ所で予選会を行った結果、決勝大会進出者9名が決定いたしました。決勝大会は、2005年12月11日(日)新宿コマ劇場にて行い、2005年度のカラオケグランプリを決定いたします。また、大会の様子はテレビ放映を予定しておりますのでぜひご覧ください。

—決勝大会放映—

2005年12月25日(日)
テレビ東京系列 16:00~17:15

総合司会：徳光和夫・大江麻理子(ナビゲーター)
ゲスト：美川憲一・小林幸子など(予定)



Vol.20 第31期 中間事業報告書
平成17年4月1日~平成17年9月30日



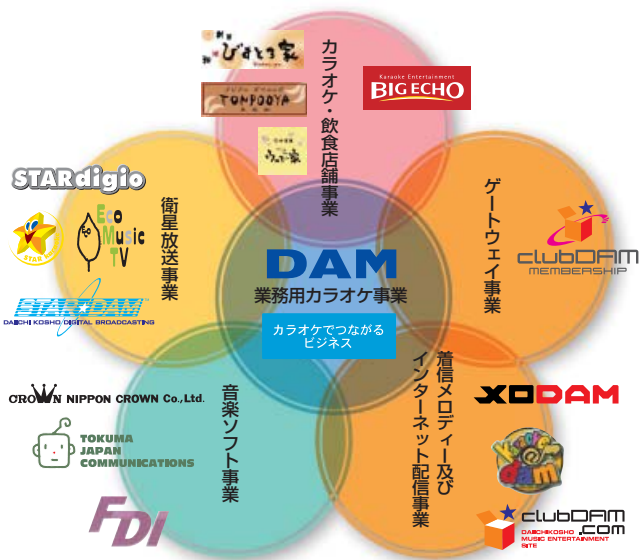
代表取締役社長 米田 龍佳

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。
 ここに、第31期中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の事業報告書をお届けいたします。
 当中間期の業務用カラオケ事業は、通信カラオケネットワークのブロードバンド化が順調に進行し、通信カラオケ「DAM」の出荷台数は中間期における過去最高を更新いたしました。今後も更なるシェアアップに注力いたします。また、カラオケルーム「ビッグエコー」は収益が改善し、新開発の複合型店舗も好調で、集客力の向上と業容の拡大が見込める体制となりました。更に、本格的な事業推進が当期からとなるゲートウェイ事業は、情報端末「DAMステーション」の設置稼働台数が順調に推移するほか、その会員数も当初見込みを超えて好調に推移するなど、将来に向けた事業基盤が着実に整いつつあります。加えて音楽ソフト事業では、売上増加とコスト圧縮が奏功し、営業利益の大幅な改善を見ました。今後はアーティスト発掘とヒット曲の創造に向け積極的な展開を行ってまいります。
 株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第一興商グループ 事業ドメイン

～カラオケを中心としたエンタテインメントを提供～



(平成17年9月30日現在)

- **業務用カラオケ事業**
業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸、並びに通信カラオケへの音源及び映像の提供を行っており、セグメントは業務用カラオケ事業に属しております。
- **カラオケ・飲食店舗事業**
カラオケルーム「ビッグエコー」を国内で214店舗、海外で5店舗展開し、その他に飲食店舗を国内で32店舗展開しております。なお、セグメントはカラオケ・飲食店舗事業に属しております。
- **ゲートウェイ事業**
「ブロードバンドサイバーDAM」と情報端末「DAMステーション」の融合によるブロードバンドを活用した双方向コンテンツサービスの提供などを行っており、セグメントはゲートウェイ事業に属しております。
- **着信メロディー及びインターネット配信事業**
携帯電話向け着信メロディー配信を中心とした様々なコンテンツ配信サービスを行うほか、カラオケのインターネット配信サービスを行っており、セグメントはゲートウェイ事業に属しております。
- **音楽ソフト事業**
音楽レコード会社2社及び販売会社1社並びに映像制作会社1社において音楽、映像ソフトの制作、販売を行っており、セグメントは音楽ソフト事業に属しております。
- **衛星放送事業**
衛星デジタル放送「スカパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2ch、ラジオ100chのサービスを行っており、セグメントはその他の事業に属しております。
- **その他の事業**
主に不動産賃貸事業を行っており、セグメントはその他の事業に属しております。

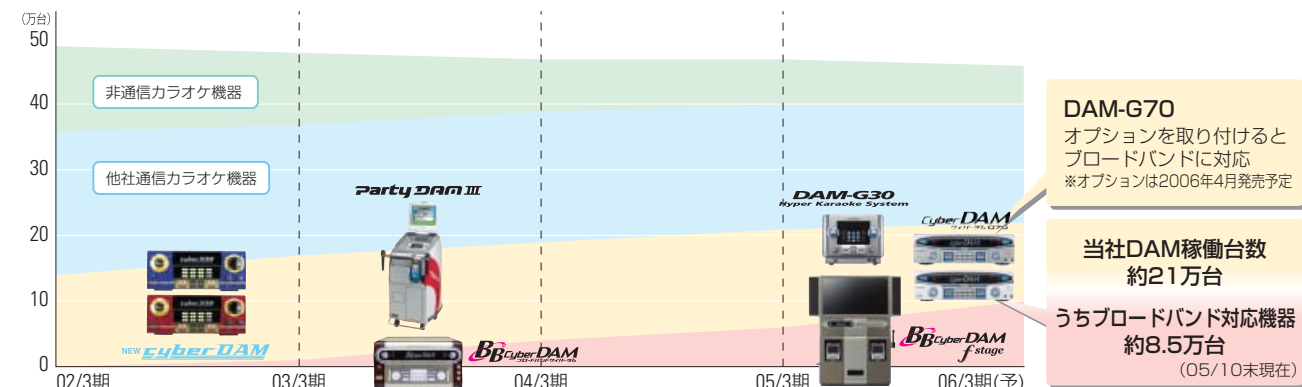
業務用カラオケ事業

当社グループは、業務用カラオケ市場において「DAM」ブランドを展開しており、2005年10月現在市場稼働台数は、約21万台に達し、業界におけるトップシェアを誇っております。

そのなかでも、映像・楽曲・音質において従来商品を圧倒し、最高水準のカラオケ空間を生み出す「ブロードバンドサイバーDAM」シリーズは、「DAMステーション」とのコラボレーションにより、ブロードバンド環境の双方向性という特徴を活かし、よりカラオケを楽しめるコンテンツサービスを提供しております。

今後も、市場環境の変化に対応した新商品を継続的に投入し、DAMネットワークを拡大していくとともに、そのブロードバンド化を進めカラオケビジネス環境の変革と活性化を図ってまいります。

業務用カラオケ機器稼働台数の推移（当社推定）



～生の楽器で演奏した「生音演奏楽曲」を豊富に搭載した ナイト市場向け通信カラオケシステム～

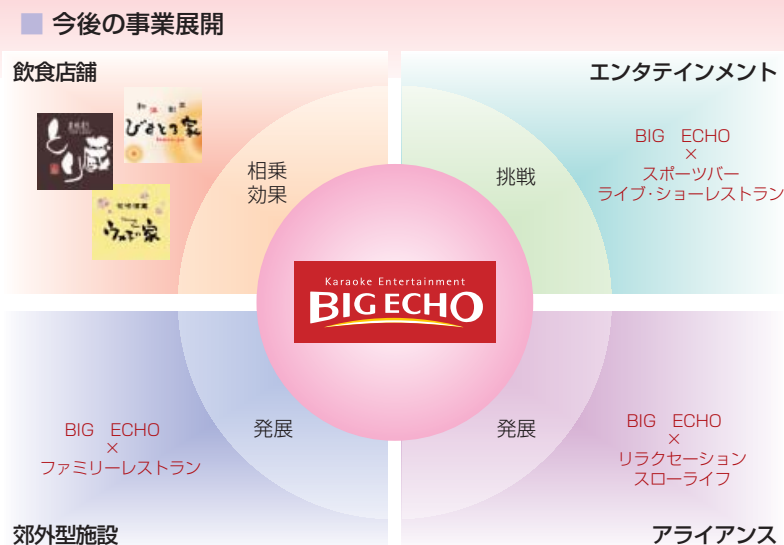
- デザイン：2種類のボディカラー（パールシルバーとパールホワイト）
 総楽曲数：約55,800曲
 音質：臨場感あふれる生音演奏楽曲を約10,000曲以上搭載
 ：アナログ設計のアンプ（DAM-A70）を使用し温かみのあるサウンドを再生
 映像：本人出演映像曲約2,000曲搭載（演奏ランキング上位から厳選）
 機能：採点機能・ゲームなどエンタテインメントコンテンツを多数搭載
 ：オプションによりナローバンド/ブロードバンドに柔軟に対応
 ：オプション取り付け時は情報端末「DAMステーション」の接続が可能
 ※オプションは2006年4月発売予定

カラオケ・飲食店舗事業

当社グループは、カラオケルーム「ビッグエコー」を国内で214店舗、海外で5店舗展開するほか、飲食店舗を国内で33店舗展開しております（2005年10月現在）。

また、子会社である(株)台東第一興商が運営しておりました飲食店舗25店を10月1日付けの会社分割により、当社がすべて継承いたしました。

今後は、集客力の向上を図るため、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗のコラボレーション店舗を本格的に展開していくとともに他業種とのアライアンスも強化し、新たなエンタテインメントビジネスへ挑戦してまいります。



ビッグエコーと飲食店のコラボレーション店舗

■ ビッグエコー浜松町駅前店



■ ウメ子の家



業態：和風ダイニング
オープン日：2005年9月2日
電話番号：03-5733-3580
席数：178席

オープン日：2005年7月26日
電話番号：03-5405-2277
ルーム数：50室

住所：東京都港区浜松町1-30-11
アクセス：JR山手線浜松町駅

■ ビッグエコー仙台広瀬通り店



■ びすとろ花



業態：フレンチジャパニーズ
オープン日：2005年9月2日
電話番号：022-212-6672
席数：92席

■ 東風家

業態：アジアンダイニング
オープン日：2005年10月11日
電話番号：022-212-6673
席数：104席

オープン日：2005年8月30日
電話番号：022-212-6671
ルーム数：38室

住所：宮城県仙台市青葉区一番町3-10-14
アクセス：仙台市地下鉄南北線広瀬通駅

■ とり蔵



業態：和風ダイニング
オープン日：2005年10月5日
電話番号：022-212-6674
席数：104席

■ ウメ子の家

業態：和風ダイニング
オープン日：2005年11月1日
電話番号：022-212-6675
席数：82席

ゲートウェイ事業

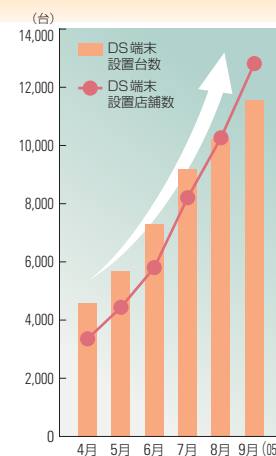
当社グループは、ブロードバンド環境を最大限に活用した業界初の近未来型情報端末「DAMステーション」を通じて多彩なコンテンツサービスを展開するとともに新たな業務用ネットワークの構築と拡大に積極的に取り組んでおります。

2005年10月現在「DAMステーション」の導入台数は、当社グループが運営する「ビッグエコー」などボックス市場を中心に約1.3万台稼働しており、またこれを利用するユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」の会員数も約85万人に達しております。

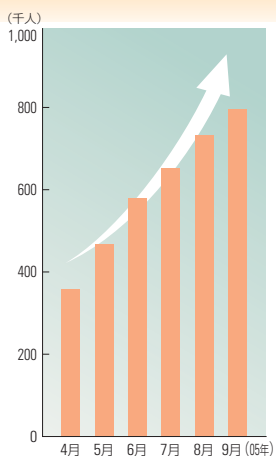
一方、2005年10月より携帯電話向け着信メロディーサイト「メロDAM」を全面的にリニューアルするなどサービスの充実を図っております。

今後も魅力あるコンテンツを積極導入し、マーケットにおける潜在需要を掘り起こすとともにリーディングカンパニーとして業界の活性化に注力してまいります。

■「DAMステーション」累計設置台数及び設置店舗数の推移



■「クラブダムメンバーシップ」累計会員数の推移



DAMステーション新コンテンツ紹介



■ カメラプリント

「DAMステーション」のカメラで撮影した写真をプリントできるサービス（サイズやフレームも選択可）



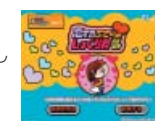
■ ランキングバトルmini

店舗内やカラオケ仲間など限られたグループだけでランキングが競えるサービス



■ 恋するふたりのしっくり度診断

二人の相性を「習慣」・「趣味」・「趣向」に関連した設問で診断



■ ケータイMYボイス&カラオケ

「DAMステーション」で録音した歌声やメッセージを携帯電話に送り、着信音として利用できるサービス

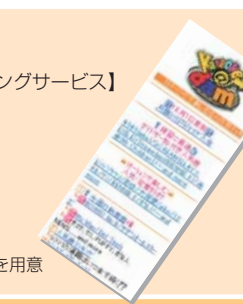


携帯電話向け新サービス

■ karaoke@dam

【画面に背景画像と歌詞が表示されるカラオケのストリーミングサービス】

対応機種：NTTドコモ FOMA(900シリーズ、700シリーズ)
料金：月額¥315使い放題
曲数：約2,000曲（2005年10月現在）
特徴：業務用カラオケ「DAM」の音と映像を携帯電話向けに編集した臨場感あるサウンドを配信
楽曲の一部にはガイドボーカル（お手本の歌）やハモリパートの練習コンテンツ「サビハモレッスン」を用意



■ プレミ屋

NTTドコモのiモードにてアーティスト関連商品やアーティスト自らが企画制作に携わった有名ブランドオリジナル商品など、他では手に入りにくい希少価値のある商品を販売するショップサイトです。



当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰や海外経済の不安材料はあったものの、大手企業の収益改善を背景に、設備投資や個人消費がけん引役となり、景気は踊り場を抜け改善を窺える状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、市場規模やカラオケ参加人口が安定して推移するなか、メーカーは新しいサービスを付加したブロードバンド対応機種による旧型機種からの入替を促進し、通信カラオケネットワークのブロードバンド化は着実に進捗しつつあります。一方、大手カラオケボックス事業者におきましては、飲食・アミューズメント・リラクゼーション施設などとの複合化を進めビジネス領域を拡大する動きも見受けられました。

このようななか当社グループにおきましては、当カラオケ業界におけるトップシェアの更なる拡大のため、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」及び廉価商品「DAM-G30」を中心にカラオケ機器の販売及び賃貸に注力いたしました。この結果、情報端末「DAMステーション」と連動可能なブロードバンド対応機種の「DAM-G100」及びコンパクトで廉価な「DAM-G30」がそれぞれ高い評価を得たことから、中間期における通信カラオケ機器の出荷台数としては過去最高を更新いたしました。一方、業務用カラオケ市場全体における通信カラオケの稼働台数の伸びが軟調ななか、当社DAMにおきましては通信カラオケネットワークのブロードバンド化を進めるため「DAM-G100」を中心に積極的に旧機種からの入替を促進しており、ブロードバンドによる稼働台数は確実に増加しております。

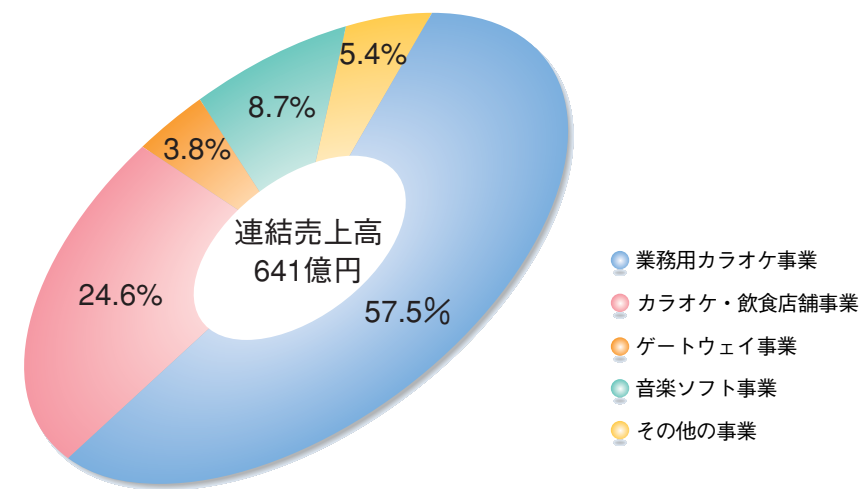
カラオケルーム「ビッグエコー」におきましては、集客力の向上を図るため新規出店や飲食店との複合型店舗展開を実施いたしました。併せて、既存店につきましては家賃や人件費など固定費の徹底した見直しを行い、特に稼働率の低下した店舗ではスクラップを行うほか建物の一部転貸を実行するなど利益率の改善に取り組みその効果は確実に現れてまいりました。

ゲートウェイ事業におきましては、「DAMステーション」端末の早期普及を図るため先行的に当社グループ「ビッグエコー」を中心に積極的な市場投入を進め、また、テレビ番組と連動した積極的な宣伝活動を実施したことからブランド認知度は着実に高まり、端末稼働台数やコンテンツの利用回数も着実に増加するほか端末を利用するユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」の加入者数も着実に増加いたしました。

また音楽ソフト事業におきましては、経営基盤の強化と収益の改善を図るためレコード子会社を再編するとともに、ヒット曲の創造及び新人アーティストの発掘・育成に注力してまいりました。

以上の通りカラオケ事業を核として積極的に各事業に取り組んだ結果、当中間期の売上高は64,191百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面におきましては、通信カラオケ機器の出荷促進に伴う販売費やゲートウェイ事業の先行投資負担の増加、並びに販売費及び一般管理費における一時的な費用の支出はあったものの、カラオケルーム運営と音楽ソフト事業の利益率の大幅な改善が寄与し営業利益は5,143百万円（同18.3%減）、経常利益は5,188百万円（同16.3%減）を確保いたしました。一方、特別損失において「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により財務の健全化を目的に土地・建物等について1,083百万円、カラオケルーム店舗について1,115百万円の減損損失を計上し、また繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額が増加した結果、中間純利益は790百万円（同79.7%減）となりました。

●連結売上高構成比



通期の見通し

通期の経済環境につきましては、原油市況、米国経済、為替市況など未だ不安定要素を抱えているものの、景気は底堅く回復基調を維持していくものと思われまます。

当業界を取り巻く経営環境におきましては、顧客ニーズが多様化するなかで、ブロードバンド対応機種の需要が高まる一方、大手カラオケボックス事業者においては店舗の複合化を加速させるなど、今後も活発な事業展開が繰り広げられていくことが予想されます。

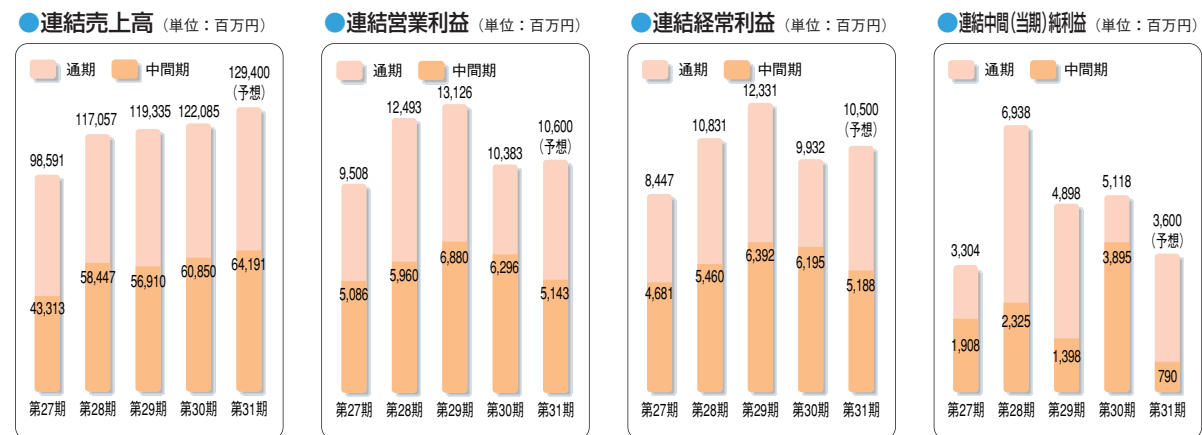
当社及び当社グループは、これまで業務用カラオケ市場において20万端末を超える「DAMネットワーク」を構築し、更にこれを拡大するべく注力しているところであります。この「DAMネットワーク」を、今後、通信環境で主流となるブロードバンドへ早期に転換することで次世代の業務用ネットワーク「ゲートウェイ(GW)ネットワーク」を構築し、このネットワークを活用して、カラオケと音楽と映像を基本とするエンタテインメントソフトのほか多彩なソフトを機動的かつ柔軟に提供することにより新たなソフトサービス収入の拡大を目指しております。その実現のため、情報端末「DAMステーション」の普及と知名度の向上は必須と考え、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとして大手カラオケボックスへも積極的に導入を図るほか、ナイト市場やその他の業務用市場においても導入が促進されるべくコンテンツの開発や調達に注力してまいります。上期の実績からも検証された通り、テレビのオーディション番組と連動したコンテンツ「歌スタ!!」、全国規模で開催する「全日本カラオケグランプリ」への出場資格となる「歌唱検定」、圧倒的人気の「ランキングバトル」などカラオケを中心とするコンテンツは根強い支持を獲得してまいりました。今後もオーディオリングシステムや音楽・映像配信、eコマースなどあらゆるマーケットや年代に向けた魅力的なコンテンツサービスを提案し、ゲートウェイ事業の新たな可能性と需要の創出に積極的に取り組んでまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、レーザーディスクカラオケでユーザーから圧倒的支持を得た「LPCシリーズ」の生音演奏楽曲(生楽器で演奏したカラオケ楽曲)1万曲以上を全曲網羅した当社ならではの新品「サイバーDAMG70(DAM-G70)」をこの11月から発売し、主力商品「DAM-G100」と併せて全方位での拡販を進め更なるシェアアップを目指してまいります。当業界における業務用カラオケ機器は旧機種からの更新期にあり、通信カラオケネットワークのブロードバンド化は着実に進行しておりますが、潜在的なブロードバンド対応機種への入替対象としてナイト市場を中心に市場には7~8割程度のカラオケ機器がナローバンドで稼働しているものと予想されることから、当社グループは、この新品「DAM-G70」を以ってナイト市場の旧機種からの入替を促進し、また、来春発売予定のブロードバンド対応オプションを追加装備することにより通信カラオケネットワークのブロードバンド化を更に促進していく計画であります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、上期に新規出店したカラオケルーム「ビッグエコー」17店舗を含め通期では期初計画を上回る29店舗を積極出店する予定であります。また、上期に開始した飲食店舗との複合型店舗展開は、店舗の差別化や運営の効率化においてその成果を着実に上げつつあることから、当下期にはエンタテインメントスペースの併設を予定するなど店舗の新業態開発に前向きに取り組みこれを実現してまいります。当社グループでは、積極的な新規出店に加え、従来型のカラオケボックスとは異なる空間(スペース)やDAMステーションによるエンタテインメント性に富んだコンテンツサービスの提供などで店舗の付加価値の向上と差別化を図り、顧客満足度を高めることにより店舗事業における集客力の向上と業容の拡大を目指してまいります。

音楽ソフト事業におきましては、上期にレコード子会社の整理統合を終えたことから、今後も、新人アーティストの発掘・育成や原価低減のための返品率の改善には引き続き注力するとともに効果的でめり張りのある販促活動を行い、併せて拡大する「ゲートウェイネットワーク」を活用した新人アーティストの発掘や当社グループの総合力を活かした宣伝活動を行うなどヒット曲の創出による収益の向上を目指してまいります。

当社及び当社グループは、ゲートウェイ事業の積極的な事業展開に伴う先行投資負担やシェア拡大のための費用の支出はあるものの、以上の諸施策を確実に実行することにより、通期の業績につきましては当初の公表通り売上高1,294億円、経常利益105億円、当期純利益36億円を計画しております。



当中間期より事業の種類別セグメントを下記の通り変更し、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前中間期の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

1. 「その他の事業」に含めておりました飲食事業は従前の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更いたしました。
2. 「その他の事業」に含めておりました「ゲートウェイ事業」は、区分表示することといたしました。
3. 従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業は「ゲートウェイ事業」に統合することとし、衛星放送事業は「その他の事業」に含めて表示することといたしました。

セグメント	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	ゲートウェイ事業	音楽ソフト事業	その他の事業
売上高 (百万円)	36,897	15,781	2,469	5,562	3,480
営業利益 (百万円)	6,391	927	△1,355	52	872

事業の種類別セグメントの概況は、以下の通りであります。

業務用カラオケ事業

● 売上高	36,897百万円	(前年同期比 + 5.2%)
● 営業利益	6,391百万円	(前年同期比 △15.8%)

BB Cyber DAM
50-HIP9011-96



DAM-G30
Hyper Karaoke System



当事業におきましては、市場での競争激化に伴い商品の低価格化が進行しておりますが、当社「DAM」ブランドは依然として市場から高い評価を得ており、併せてユーザー密着の充実したアフターメンテナンス体制に注力していることから、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」及び廉価商品「DAM-G30」を中心に24,250台を出荷し、中間期における通信カラオケ機器としては過去最高の出荷台数を更新いたしました。一方、業務用カラオケ市場全体における通信カラオケの稼働台数の伸びが軟調ななか、当社DAMにおきましては通信カラオケネットワークのブロードバンド化を進めるため「DAM-G100」を中心に積極的に旧機種からの入替を促進し、ブロードバンドによる稼働台数は前期末から1万台以上が増加しております。

以上の結果、商品販売の増加並びにカラオケ機器賃貸契約やカラオケ音源・映像等の情報提供契約の累計契約件数が着実に増加していることから、当事業の売上高は前年同期比5.2%増加いたしました。一方、廉価商品「DAM-G30」の出荷により平均販売単価の低下や差別化のためのコンテンツ強化に伴う費用及び通信カラオケ機器の出荷促進のための販売促進費の増加もあり営業利益は前年同期比15.8%の減少となりました。

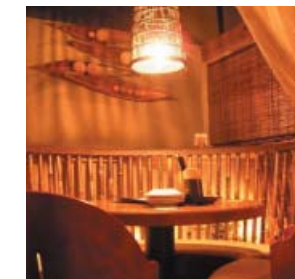
カラオケ・飲食店舗事業

● 売上高	15,781百万円	(前年同期比 + 9.0%)
● 営業利益	927百万円	(前年同期比 +93.0%)

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業と飲食事業を融合させた複合型店舗展開を実行いたしました。

当中間期におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」の不採算店舗8店を閉店するほか飲食店舗との複合型店舗を含む17店舗（国内14店・海外3店）を積極的に新規出店し、この結果、中間期末現在でビッグエコー219店舗（国内214店舗、海外5店舗）、飲食店32店舗が稼働しております。また、ビッグエコーの既存店におきましては、家賃や人件費など固定費の徹底した見直しを行うほか、稼働率の低下した大型店を中心にランニング費用の削減や建物の一部転貸を行うなど利益率の改善のための諸施策を機動的に実施いたしました。更に飲食店舗では既存ブランドの「びすとろ家」「東風家」「ウメ子の家」「キュージーマ」がいずれも堅調に推移しており、新たなブランド「とり蔵」を加え業容の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高はビッグエコーの積極出店に伴う店舗数の増加や飲食店舗も堅調に推移したことから前年同期比9.0%増加し、また家賃や人件費など固定費を始めとする運営コストの削減に積極的に取り組んだことから新店出店に伴う開業費用を吸収し営業利益は前年同期比93.0%の大幅な増加となりました。



ゲートウェイ事業

● 売上高	2,469百万円	(前年同期比 △1.3%)
● 営業利益	△1,355百万円	(前年同期増減額△1,136百万円)



当事業におきましては、携帯電話向け着信メロディー等コンテンツ配信サービスを行うeビジネス事業と情報端末「DAMステーション」及び「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」の連動によるブロードバンドを活用した双方向サービスの提供を行うゲートウェイ事業を行っております。

eビジネス事業におきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、当社におきましてはサービス内容の見直しを図り加入者数の維持に努めてまいりました。

ゲートウェイ事業におきましては、情報端末「DAMステーション」の早期普及を図るため先行投資として当社グループ「ビッグエコー」を中心に積極的に市場投入するほか、エンタテインメントコンテンツと連動した新人アーティスト発掘番組「歌スタ!!」の放映や全国規模のイベント「全国カラオケグランプリ2005」の開催など効果的な広告宣伝活動も実施いたしました。この結果、中間期末現在で11,550台の「DAMステーション」が稼働するなどその認知度は着実に高まりつつあり、併せて「DAM-G100」の差別化にも寄与しカラオケ商品の出荷を大きく後押しいたしました。また、端末を利用するユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」の累計加入者数も約80万人と順調に増加するほか、提供するコンテンツにおいては、テレビ番組と連動した「歌スタ!!」やカラオケイベントと連動した「歌唱検定」、年代を問わず人気のある「ランキングバトル」などカラオケコンテンツを中心に、当中間期では有料・無料コンテンツ合計で約390万回が利用されるなど確実に実績を上げております。なかでも「歌スタ!!」利用者からは5名の新人アーティストのデビューが決定(11月14日現在)するほか、カラオケイベント「全国カラオケグランプリ2005」には約5,300名の応募があるなど全国のカラオケ愛好家の間で好評を博しております。

以上の結果、eビジネス事業が減収となったもののゲートウェイ事業の売上高が増加したことから当事業の売上高は前年同期比1.3%の減少とほぼ横這いとなりましたが、ゲートウェイ事業の積極的な先行投資負担もあり営業利益は△1,355百万円となりました。

音楽ソフト事業

● 売上高	5,562百万円	(前年同期比 +5.2%)
● 営業利益	52百万円	(前年同期増減額+943百万円)

当事業におきましては、依然として音楽CD市場が縮小傾向にあるなか、経営基盤の強化と収益の改善を図るためレコード子会社7社を4社へ再編するとともに、これまで非連結子会社であった3社を新規に連結子会社といたしました。また、当中間期においては日本クラウン(株)の「Gackt」や(株)徳間ジャパンコミュニケーションズの「トンガリキッズ」などのヒット作に恵まれたことから、当事業の売上高は前年同期比5.2%増加となり、また初回出荷枚数の見直しによる返品率の改善による原価率の低減や販売費及び一般管理費の削減から営業利益は前年同期に比べ943百万円増加し大幅な改善となりました。



その他の事業

● 売上高	3,480百万円	(前年同期比 △0.9%)
● 営業利益	872百万円	(前年同期比 +42.6%)

当事業におきましては、「スカパーフェクTV!」をプラットフォームとする衛星放送事業と不動産賃貸を含むその他の事業が主なものであります。衛星放送事業におきましては、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなかこれと同様のコンテンツを業務用にも提供する「スターダム」サービスの契約件数が堅調に伸長し、コスト削減による収益改善も定着いたしました。また、不動産賃貸を含むその他の事業におきましても堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比0.9%の減少とほぼ横這いとなりましたが、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は前年同期比42.6%の増加となりました。



中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第31期中間 平成17年9月30日現在	第30期 平成17年3月31日現在	対前期末増減額
資産の部			
流動資産	56,092	48,913	7,179
固定資産	80,817	83,083	△ 2,266
有形固定資産	47,925	48,252	△ 326
無形固定資産	7,920	8,665	△ 745
投資その他の資産	24,971	26,165	△ 1,193
資産合計	136,910	131,996	4,913
負債の部			
流動負債	43,802	40,914	2,887
固定負債	30,159	28,358	1,801
負債合計	73,961	69,272	4,688
少数株主持分			
少数株主持分	756	528	227
資本の部			
資本金	12,350	12,350	-
資本剰余金	24,002	24,002	-
利益剰余金	29,373	30,050	△ 677
土地再評価差額金	△ 1,409	△ 1,794	385
その他有価証券評価差額金	1,364	1,113	250
為替換算調整勘定	144	101	42
自己株式	△ 3,634	△ 3,629	△ 4
資本合計	62,191	62,194	△ 3
負債、少数株主持分及び資本合計	136,910	131,996	4,913

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point 1

流動資産

流動資産の増加7,179百万円は、現金及び預金の増加2,991百万円、受取手形及び売掛金の増加3,274百万円、その他流動資産の増加1,099百万円が主なものであります。

Point 2

固定資産

固定資産の減少2,266百万円は、繰延税金資産の減少1,118百万円及び有形・無形固定資産の減少1,072百万円が主なものであります。

Point 3

流動負債

流動負債の増加2,887百万円は、支払手形及び買掛金の増加1,146百万円、短期借入金の増加1,082百万円が主なものであります。

Point 4

固定負債

固定負債の増加1,801百万円は、長期借入金の増加2,877百万円及び役員退職慰労引当金の減少972百万円が主なものであります。

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第31期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第30期中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	対前年同期比 (%)
営業収益	64,191	60,850	105.5
営業費用	59,089	54,693	108.0
割賦販売未実現利益	41	139	
営業利益	5,143	6,296	81.7
営業外収益	1,067	819	
営業外費用	1,022	920	
経常利益	5,188	6,195	83.7
特別利益	546	731	
特別損失	2,860	2,238	
税金等調整前中間純利益	2,874	4,687	61.3
法人税、住民税及び事業税	1,106	884	
法人税等調整額	983	107	
少数株主損失(△)	△ 6	△ 199	
中間純利益	790	3,895	20.3

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〈注記事項〉	第31期中間	第30期中間
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,023百万円	48,174百万円
2. 保証債務	885百万円	910百万円
3. 担保提供資産	13,755百万円	18,621百万円
上記に対応する債務	11,623百万円	13,815百万円
4. 1株当たり中間純利益	22円71銭	108円40銭
5. 1株当たり株主資本	1,787円00銭	1,773円74銭

※当社は平成16年5月20日付けで株式分割(1:2)を実施しておりますが、1株当たり指標については比較を容易にするため、期首に分割されたものとして記載しております。

Point 5

営業損益

カラオケ事業を核として積極的に各事業に取り組んだ結果、営業収益は前年同期比105.5%、64,191百万円となりました。一方、利益面におきましては、通信カラオケ機器の出荷促進に伴う販売費やゲートウェイ事業の先行投資負担の増加、並びに販売費及び一般管理費における一時的な費用の支出はあったものの、カラオケルーム運営と音楽ソフト事業の利益率の大幅な改善が寄与し営業利益は前年同期比81.7%、5,143百万円を確保いたしました。

Point 6

中間純利益

特別損失において「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により財務の健全化を目的に土地・建物等について1,083百万円、カラオケルーム店舗について1,115百万円の減損損失を計上し、また繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額が増加した結果、中間純利益は前年同期比20.3%、790百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第31期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第30期中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,119	11,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,816	△ 8,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,343	△ 1,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	20
現金及び現金同等物の増加額	1,693	1,841
現金及び現金同等物の期首残高	22,428	20,300
新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,398	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,520	22,142

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第31期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第30期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	24,002	24,001
転換社債の転換	-	0
自己株式処分差益	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,002	24,002
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	30,050	29,716
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	790	5,118
連結子会社増加に伴う増加高	414	-
計	1,204	5,118
利益剰余金減少高		
配当金	1,392	682
役員賞与	104	134
土地再評価差額金取崩額	385	3,966
計	1,881	4,783
利益剰余金中間期末(期末)残高	29,373	30,050

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point
営業活動によるキャッシュ・フロー
・税金等調整前中間純利益
2,874百万円
・減価償却実施額
7,585百万円

Point
投資活動によるキャッシュ・フロー
・有形固定資産の取得による支出
7,681百万円
・無形固定資産の取得による支出
2,466百万円

Point
財務活動によるキャッシュ・フロー
・長期借入による収入
10,694百万円
・長期借入金の返済による支出
6,504百万円
・配当金の支払額
1,389百万円

中間単体貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第31期中間 平成17年9月30日現在	第30期 平成17年3月31日現在	対前期末増減額
資産の部			
流動資産	34,869	27,601	7,267
固定資産	50,711	52,510	△ 1,798
有形固定資産	19,156	19,659	△ 502
無形固定資産	7,295	8,067	△ 771
投資その他の資産	24,259	24,784	△ 524
資産合計	85,581	80,112	5,468
負債の部			
流動負債	20,817	17,667	3,150
固定負債	13,992	11,424	2,568
負債合計	34,810	29,091	5,719
資本の部			
資本金	12,350	12,350	-
資本剰余金	24,002	24,002	-
利益剰余金	18,105	18,982	△ 876
土地再評価差額金	△ 1,409	△ 1,794	385
その他有価証券評価差額金	1,355	1,109	245
自己株式	△ 3,634	△ 3,629	△ 4
資本合計	50,770	51,021	△ 250
負債・資本合計	85,581	80,112	5,468

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第31期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第30期中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	対前年同期比 (%)
営業収益	45,485	42,186	107.8
営業費用	42,459	37,810	112.3
割賦販売未実現利益	12	79	
営業利益	3,038	4,454	68.2
営業外収益	809	624	
営業外費用	517	384	
経常利益	3,330	4,694	70.9
特別利益	525	733	
特別損失	1,916	2,015	
税引前中間純利益	1,939	3,413	56.8
法人税、住民税及び事業税	63	69	
法人税等調整額	959	△ 15	
中間純利益	917	3,359	27.3
前期繰越利益	971	408	
土地再評価差額金取崩額	△ 385	△ 3,834	
中間未処分利益又は 中間未処理損失(△)	1,503	△ 66	

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〈注記事項〉
第31期中間 第30期中間
1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,391百万円 21,352百万円
2. 1株当たり中間純利益 26円36銭 93円47銭
3. 1株当たり株主資本 1,458円83銭 1,480円27銭
※当社は平成16年5月20日付けで株式分割(1:2)を実施しておりますが、1株当たり指標については比較を容易にするため、期首に分割されたものとして記載しております。

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 100,000,000株

発行済株式の総数 36,621,298株

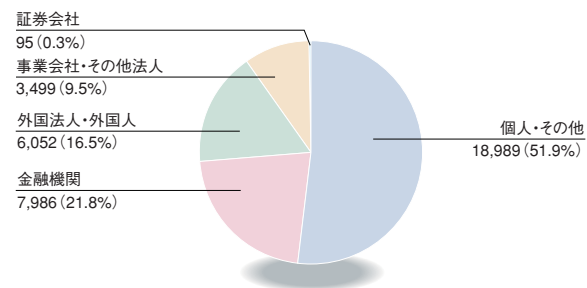
株主数 9,348名

大株主

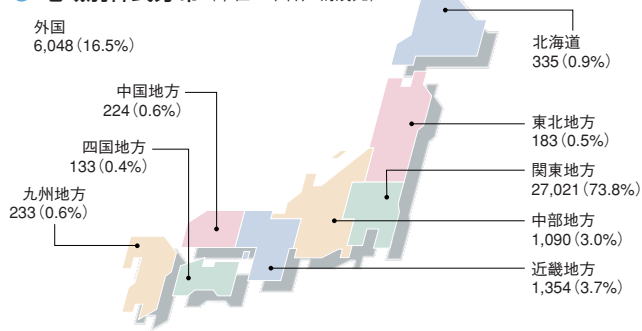
株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
保志忠彦	5,222	15.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,376	6.8
(有)ホシ・クリエート	2,187	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,014	5.8
保志忠郊	1,534	4.4
保志治紀	1,510	4.3
バンクオブニューヨークヨーロッパ リミテッドルクセンブルグ131800	1,011	2.9
米田龍佳	695	2.0
UFJ信託銀行(株)	580	1.6
三菱信託銀行(株)	574	1.6

- 当社は、自己株式1,819千株を保有しておりますが、議決権がないため上記株主から除いております。
- 「UFJ信託銀行(株)」と「三菱信託銀行(株)」は、合併により平成17年10月1日から「三菱UFJ信託銀行(株)」となっております。

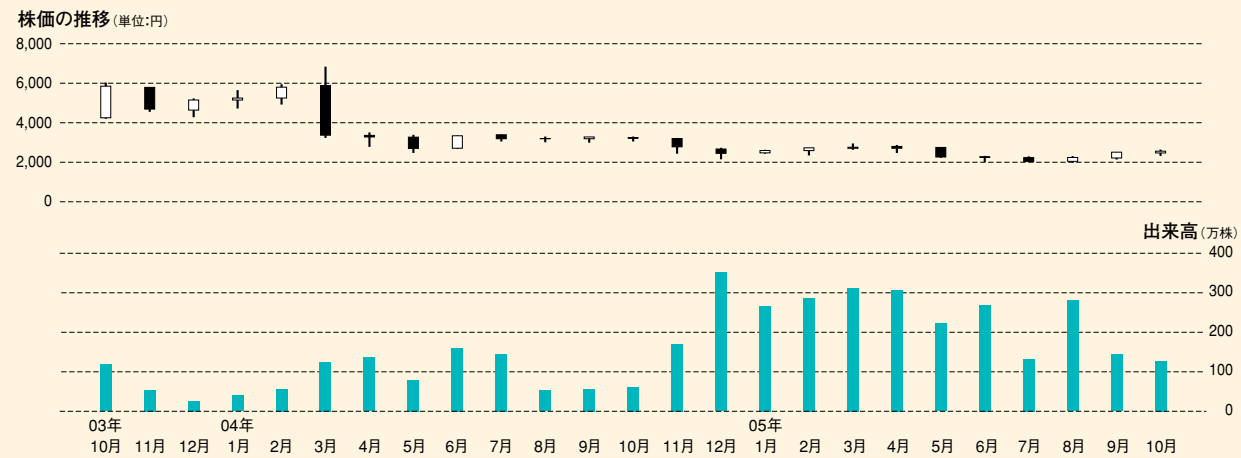
●所有者別株式分布 (単位:千株/構成比)



●地域別株式分布 (単位:千株/構成比)



■株価(月足)チャート



(注) 平成16年5月20日付けで平成16年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号 株式会社 第一興商
(英文表記) DAIICHIKOSHO CO., LTD.
所在地 〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26
TEL.(03)3280-2151 (大代表)
設立 1973年4月16日
資本金 12,350百万円
従業員数 当社 1,192名
グループ 3,101名
JASDAQ上場 1995年9月19日
ホームページアドレス <http://www.dkkaraoke.co.jp/>

役員 (平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	米田龍佳
常務取締役 兼 兼席執行役員	林三郎
常務取締役 兼 兼席執行役員	緑川智博
常務取締役 兼 兼席執行役員	畑英爾
常務取締役 兼 兼席執行役員	根本賢一
取締役 兼 兼執行役員	山本裕治
取締役 兼 兼執行役員	熊谷達也
取締役 兼 兼執行役員	村井裕一
取締役 兼 兼執行役員	和田康孝
常勤監査役	掛川洋行
常勤監査役	高瀬信行
監査役	石川樹一
監査役	有近真澄
執行役員	有馬伸治
執行役員	有馬康之
執行役員	有馬俊一
執行役員	有馬修彰
執行役員	有馬三宅
執行役員	黒川憲太郎
執行役員	大久保嘉英
執行役員	保志忠郊

第一興商グループ

当社及び連結子会社

45社

(平成17年9月30日現在)



主な事業内容: 業務用カラオケ事業 / カラオケ・飲食店舗事業 / ゲートウェイ事業 / 音楽ソフト事業

■国内販売子会社 26社

(株)北海道第一興商	(株)埼玉第一興商	(株)東海第一興商
(株)釧路第一興商	(株)城北第一興商	(株)北陸第一興商
(株)道南第一興商	(株)台東第一興商	(株)京都第一興商
(株)北東北第一興商	(株)城東第一興商	(株)第一興商近畿
(株)東北第一興商	(株)城西第一興商	(株)京阪第一興商
(株)福島第一興商	(株)湘南第一興商	(株)兵庫第一興商
(株)常磐第一興商	(株)新潟第一興商	(株)九州第一興商
(株)群馬第一興商	(株)長野第一興商	(株)沖縄第一興商
(株)栃木第一興商	(株)静岡第一興商	

■その他国内子会社 10社

(株)ディーケーファイナンス	(株)ディーケー音楽出版
日本クラウン	(株)ユニオン映画
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	(株)クラウンミュージック
(株)ファーストディストリビューション	(株)ズームリパブリック
(株)トライエム	丸萩洋酒工業

■海外子会社 9社

(株)韓国第一興商	第一興商(北京)音楽文化有限公司
第一興商(上海)電子有限公司	Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.
上海必愛歌音楽餐飲有限公司	D.K.Enterprises(Guam),Inc.
上海星歌音楽餐飲有限公司	Daiichi Kosho(Singapore) Pte Ltd.
上海申歌音楽餐飲有限公司	

- (注) 1. Daiichi Kosho(Singapore) Pte Ltd.は休眠会社であります。
2. 上海星歌音楽餐飲有限公司は平成17年3月に新設いたしました。
3. 上海申歌音楽餐飲有限公司及び第一興商(北京)音楽文化有限公司は平成17年8月に新設いたしました。
4. 非連結子会社でありましたユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック及び(株)ズームリパブリックは当中間期より連結の範囲に含めております。
5. (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ(存続会社)と(株)ガウスエンタテインメントは平成17年7月に合併し、(株)ガウスエンタテインメントは解散いたしました。
6. 平成17年4月に子会社の再編を行い、(株)北東北第一興商、(株)福島第一興商、(株)栃木第一興商、(株)北陸第一興商及び(株)沖縄第一興商を新設いたしました。
7. 上海綜藝音楽餐飲有限公司は、平成17年8月に解散いたしました。